

(4) 財務諸表

ア 普通会計貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	70,785,495
①生活インフラ・国土保全	205,061,845	(2) 長期未払金	
②教育	89,841,595	①物件の購入等	1,648,378
③福祉	8,812,401	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	9,391,957	③その他	0
⑤産業振興	8,971,251	長期未払金計	1,648,378
⑥消防	9,823,279	(3) 退職手当引当金	12,310,303
⑦総務	24,542,979	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	356,445,307	固定負債合計	84,744,176
(2) 売却可能資産	3,650,696		
公共資産合計	360,096,003		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,780,884
①投資及び出資金	5,634,895	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	243,970
投資及び出資金計	5,634,895	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,089,000
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	839,229
(3) 基金等		流動負債合計	7,953,083
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,719,942	負債合計	92,697,259
③土地開発基金	500,000		
④その他定額運用基金	20,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	43,855,292
基金等計	5,239,942	2 公共資産等整備一般財源等	258,921,616
(4) 長期延滞債権	1,071,799	3 その他一般財源等	△ 15,644,189
(5) 回収不能見込額	△ 234,728	4 資産評価差額	△ 188,805
投資等合計	11,711,908	純資産合計	286,943,914
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	379,641,173
①財政調整基金	4,318,787		
②減債基金	0		
③歳計現金	3,178,418		
現金預金計	7,497,205		
(2) 未収金			
①地方税	372,064		
②その他	56,492		
③回収不能見込額	△ 92,499		
未収金計	336,057		
流動資産合計	7,833,262		
資産合計	379,641,173		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	17,071,159 千円
	②教育	264,548 千円
	③福祉	5,495,856 千円
	④環境衛生	2,425,755 千円
	⑤産業振興	13,227,056 千円
	⑥消防	105,727 千円
	⑦総務	304,369 千円
	計	38,894,470 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	7,915,238 千円
	②地方債	4,877,074 千円
	③一般財源等	26,102,158 千円
	計	38,894,470 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	4,317,602 千円
	②債務保証又は損失補償	5,000,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
	③その他	5,100,389 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち39,198,660千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報 ※①（翌年度償還予定）地方債・（長期）未払金・引当金

項目	金額	[内訳]	
		負債計上（※①）	契約債務・偶発債務
普通会計の将来負担額	118,521,478 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	76,566,379 千円	76,566,379 千円	
債務負担行為支出予定額	6,037,681 千円	1,892,348 千円	4,145,333 千円
公営事業地方債負担見込額	21,740,797 千円		21,740,797 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	777,318 千円		783,415 千円
退職手当負担見込額	13,399,303 千円	13,399,303 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0	
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	90,406,419 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,899,651 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	24,584,407 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	55,922,361 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	28,115,059 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は113,487,179千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は247,068,567千円です。

イ 普通会計行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活/福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	12,819,163	17.1%	1,318,285	2,083,953	1,755,275	1,012,297	450,072	2,009,847	3,718,831	470,603			0
(2)退職手当引当金繰入等	590,467	0.8%	34,226	110,180	104,230	56,595	23,100	116,067	141,586	4,483			0
(3)賞与引当金繰入額	839,229	1.1%	94,747	137,618	130,889	86,578	32,548	139,328	183,918	33,603			0
小計	14,248,859	19.0%	1,447,258	2,331,751	1,990,394	1,155,470	505,720	2,265,242	4,044,335	508,689			0
(1)物件費	13,733,582	18.3%	379,785	3,453,615	2,753,189	3,234,583	370,702	311,199	3,214,075	16,408			26
(2)維持補修費	1,359,019	1.8%	971,753	219,964	26,022	68,003	26,582	15,009	31,686	0			
(3)減価償却費	10,574,548	14.1%	4,984,515	2,370,798	448,847	741,165	425,726	421,796	1,181,701				
小計	25,667,149	34.2%	6,336,053	6,044,377	3,229,058	4,043,751	823,010	748,004	4,427,462	16,408			26
(1)社会保障給付	16,058,162	21.4%		495,747	15,517,341	45,074							
(2)補助金等	3,785,931	5.1%	35,077	574,142	668,903	943,743	585,984	414,680	550,797	12,605			0
(3)他会計等への支出額	11,308,062	15.1%	2,405,081	0	7,385,472	1,517,509	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,787,767	3.7%	728,237	0	985,332	182,458	825,425	21,746	44,589				0
小計	33,939,922	45.3%	3,168,395	1,069,889	24,557,048	2,688,784	1,411,409	436,426	595,366	12,605			0
(1)支払利息	851,721	1.2%									851,721		
(2)回収不能見込計上額	248,006	0.3%									248,006		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,099,727	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	248,006		0
経常行政コスト a	74,955,657		10,951,706	9,446,017	29,775,500	7,888,005	2,740,139	3,449,672	9,067,163	557,702	851,721	248,006	26
(構成比率)			14.6%	12.8%	39.7%	10.5%	3.7%	4.6%	12.1%	0.7%	1.2%	0.3%	0.0%

【経常収益】

												一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	1,851,297		275,869	166,925	464,558	366,309	371	7,543	122,804	0	38,795	0	408,123	
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,284,107		64,864	44,300	570,560	459,147	6,797	600,765	524,097	0	0	0	13,517	
経常収益合計 d	4,135,404		340,733	211,285	1,035,118	825,456	7,168	608,308	648,901	0	38,795	0	421,640	
d/a	5.5%		3.1%	2.2%	3.5%	10.5%	0.3%	1.7%	7.1%	0.0%	4.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	70,820,253		10,610,973	9,234,732	28,740,382	7,062,549	2,732,971	2,841,364	8,420,262	557,702	812,926	248,006	26	△ 421,640

ウ 普通会計純資産変動計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	284,674,597	43,175,026	257,818,021	△ 16,308,855	△ 9,595
純経常行政コスト	△ 70,820,253			△ 70,820,253	
一般財源					
地方税	45,756,654			45,756,654	
地方交付税	1,121,739			1,121,739	
その他行政コスト充当財源	9,411,129			9,411,129	
補助金等受入	16,400,250	2,180,385		14,219,865	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 80,402			△ 80,402	
公共資産除売却損益	659,410			659,410	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			5,688,472	△ 5,688,472	
貸付金・出資金等への財源投入			3,848,932	△ 3,848,932	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,902,969	3,902,969	0
減価償却による財源増		△ 1,500,119	△ 9,074,429	10,574,548	0
地方債償還等に伴う財源振替			4,543,589	△ 4,543,589	
資産評価替えによる変動額	△ 179,210				△ 179,210
その他	0				
期末純資産残高	286,943,914	43,855,292	258,921,616	△ 15,644,189	△ 188,805

エ 普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	15,000,989
物件費	13,733,582
社会保障給付	16,058,162
補助金等	3,785,931
支払利息	851,721
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,962,937
その他支出	1,439,421
支出合計	61,832,743
地方税	45,870,629
地方交付税	1,121,739
国県補助金等	13,876,590
使用料・手数料	1,571,628
分担金・負担金・寄附金	1,618,499
諸収入	851,225
地方債発行額	855,300
基金取崩額	537,267
その他収入	6,686,323
収入合計	72,989,200
経常的収支額	11,156,457
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,774,356
公共資産整備補助金等支出	2,787,767
他会計等への建設費充当財源繰出支出	10,000
支出合計	15,572,123
国県補助金等	2,523,660
地方債発行額	7,129,800
基金取崩額	500,567
その他収入	1,137,366
収入合計	11,291,393
公共資産整備収支額	△ 4,280,730
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	40,000
貸付金	2,571,948
基金積立額	1,173,997
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	708,952
地方債償還額	5,754,575
長期未払金支払支出	243,970
その他支出	0
支出合計	10,493,442
国県補助金等	0
貸付金回収額	2,574,929
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	659,410
その他収入	469,414
収入合計	3,703,753
投資・財務的収支額	△ 6,789,689
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	86,038
期首歳計現金残高	3,092,380
期末歳計現金残高	3,178,418

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、280千円は基金繰替運用利子です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		87,984,346 千円
地方債発行額	△	7,985,100
財政調整基金等取崩額	△	200,000
支出総額	△	87,898,308
地方債元利償還額		6,568,872
財政調整基金等積立額		604,412
基礎的財政収支		<u>△ 925,778 千円</u>

(5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率

指 標 名		算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率		－%	11.26%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率		－%	16.26%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率		2.9%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率		64.2%	350.0%	
資 金 不 足 比	水 道 事 業	－%	20.0%	
	病 院 事 業	－%	20.0%	
	下 水 道 事 業	－%	20.0%	

注1 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率の算定比率は、黒字のとき「－」で表示。

注2 公営企業の資金不足比率の「早期健全化基準」は、「経営健全化基準」に読み替える。

注3 早期健全化基準を超えた場合、財政健全化計画を策定し、毎年度その実施状況を外部監査に付して議会に報告する。

注4 財政再生基準を超えた場合、国の同意が必要となる財政再生計画を策定し、毎年度国の関与のもとで財政再建を実施する。

1 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額} (\triangle 2,953,746 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (49,426,410 \text{千円})} = \triangle 5.97\% \leq 0$$

2 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額} (\triangle 8,610,967 \text{千円})}{\text{標準財政規模} (49,426,410 \text{千円})} = \triangle 17.42\% \leq 0$$

3 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

(3か年平均)

$$\text{平成25年度} : 4.2\%、\text{平成26年度} : 1.9\%、\text{平成27年度} : 2.7\%$$

$$3\text{か年平均} : 2.9\% = (4.2\% + 1.9\% + 2.7\%) \div 3 = 2.9\%$$

4 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}}$$

$$= \frac{118,521,478 \text{千円} - (9,899,651 \text{千円} + 24,584,407 \text{千円} + 55,922,361 \text{千円})}{49,426,410 \text{千円} - 5,665,554 \text{千円}} = 64.2\%$$

5 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「資金の不足額」の「事業規模」に対する比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

$$〔水道事業〕 = \frac{(945,117 \text{千円} + 0 - 2,927,927 \text{千円}) - 0}{2,538,181 \text{千円} - 28,684 \text{千円}} = \triangle 79.0\% \leq 0$$

$$〔公共下水道事業〕 = \frac{(412,977 \text{千円} + 0 - 1,443,488 \text{千円}) - 0}{2,755,998 \text{千円} - 0} = \triangle 37.3\% \leq 0$$

$$〔病院事業〕 = \frac{(1,306,718 \text{千円} + 0 - 3,133,408 \text{千円}) - 0}{12,263,870 \text{千円} - 0} = \triangle 14.8\% \leq 0$$